

JSG ニュースレター

<Tax>

統一発票の発行漏れ、売上額の過少記載が 法定申告期限前に調査で判明した場合の 処罰原則について財政部が解釈通達を公表

-財政部 2024 年 3 月 21 日付台財税字第 11304503520 号通達-

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

財政部は、2024 年 3 月 21 日付で財政部台財税字第 11304503520 号通達を公表し、営業者による統一発票の発行漏れまたは売上額の過少記載が、法定申告期限より前に調査で判明した場合の罰則原則を公表しました。本通達の内容は以下のとおりです。

- 一、営業者による統一発票の発行漏れまたは売上額の過少記載があり、**法定申告期限前に調査により明らかになった場合**、加値型および非加値型營業税法（以下「營業税法」という）第 52 条、および稅務調查徵收法第 44 条の両方の処罰要件に該当するが、前者は後者の特別規定となるため、前者である營業税法第 52 条の規定に基づき、処罰される。
- 二、財政部 1989 年 7 月 24 日付台財税第 781148237 号通達を廃止する。

財政部の説明によれば、営業者による統一発票の発行漏れ、または統一発票に記載の売上額の過少記載は、営業税法第 32 条第一項に定める「規定に従い、統一発票を作成してこれを買手に交付しなければならない」という義務に違反しており、**法に定める申告期限前に調査により明らかになった場合**、営業税法第 52 条および税務調査徴収法第 44 条に規定する処罰要件とともに該当し、一つの行為（統一発票の発行漏れ、過少記載という同一の行為）が二つの行政法上の義務（統一発票の作成および買手への交付）に違反する状態、「法条競合」にあたる。

また、税務調査徴収法第 44 条にいう証憑は統一発票に限定されないことや、営業税法第 52 条は規定に従い証憑を交付していない行為の中で、法に定める申告期限前に調査により明らかになった場合のみ処罰され、適用範囲はより狭いこと、また営業税法第 52 条は税務調査徴収法第 44 条の特別規定であり、特別法は一般法に優先する特別法優先の原則などを考慮して、営業税法第 52 条の規定による処罰を優先し、関連する過去の解釈通達（1989 年 7 月 24 日付台財税第 781148237 号通達）を廃止することとしました。

勤業衆信の見解

財政部 2024 年 3 月 21 日付台財税字第 11304503520 号解釈令により、営業者による統一発票の発行漏れまたは売上額の過少記載があり、**法定申告期限前に調査により明らかになった場合**、当該違反行為は、営業税法第 52 条の規定が優先適用されます。統一発票発行漏れ、過少記載の金額について、規定の税率に従い税額を計算、納付する必要があるとともに、**当該税額の 5 倍以下の過料が科されますが、処罰金額は新台幣ドル 100 万元が上限です**。営業者は、過料以外に、**当該違反行為が 1 年以内に 3 回に達した場合、国税局は営業を停止させなければならない**、と規定されていることに注意が必要です。規定に抵触し、事業に影響することがないように、営業者の売上統一発票発行の期限を定めた、売上証憑発行時限表（中国語：營業人開立銷售憑證時限表）に基づき統一発票を発行する必要があります。



Get in touch

過去のニュースレターは[こちら](#)

台湾 JSG のホームページは[こちら](#)



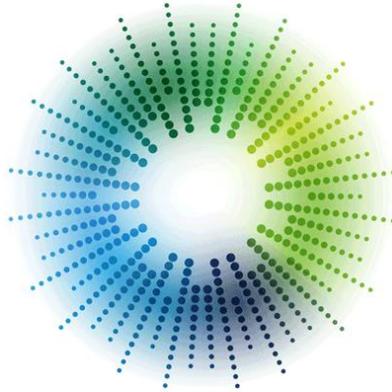
Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行います。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報のみを掲載するものです。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびデロイトネットワークは、本資料によりいかなる人に対しても専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、各メンバーファーム、関係法人、職員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任または明示的および暗示的保証を負わないものとします。DTTL およびその各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2024 勤業暁信版權所有 保留一切權利



日商組新聞稿

<Tax>

財政部 113 年 3 月 21 日台財稅字 第 11304503520 號令，核釋營業人短、漏開 統一發票於法定申報期限前經查獲之處罰原則

一、營業人漏開統一發票或於統一發票上短開銷售額，**於法定申報期限前經查獲者**，同時該當加值型及非加值型營業稅法第 52 條及稅捐稽徵法第 44 條規定處罰要件，屬法條競合，前者為後者之特別規定，應依前者規定處罰。

二、廢止本部 78 年 7 月 24 日台財稅第 781148237 號函。

財政部說明，營業人漏開統一發票或於統一發票上短開銷售額（以下合稱短、漏開統一發票），係違反加值型及非加值型營業稅法（下稱營業稅法）營業稅法第 32 條第 1 項應依規定開立統一發票交付買受人之義務，**於法定申報期限前經查獲者**（下稱系爭違章行為），同時該當營業稅法第 52 條及稅捐稽徵法第 44 條規定處罰要件，一行為（同一短、漏開統一發票行為）違反二個行政法上義務（開立統一發票及交付買受人）屬法條競合。又考量稅捐稽徵法第 44 條所稱憑證，尚非以統一發票為限；至營業稅法第 52 條僅係就未依規定給與憑證行為中，屬系爭違章行為之態樣所為之處罰，適用範圍較前者小，後者為前者之特別規定，依特別法優先普

通法適用原則，應優先按營業稅法第 52 條規定處罰，相關舊函令（78 年 7 月 24 日台財稅第 781148237 號）應予以廢止。

勤業眾信觀點

依財政部 113 年 3 月 21 日台財稅字第 11304503520 號令核釋，系爭違章行為應優先按營業稅法第 52 條規定，就短漏開銷售額按規定稅率計算稅額繳納稅款，**並按該稅額處 5 倍以下罰鍰，但處罰金額不得超過新臺幣 100 萬元**。提醒營業人注意，適用營業稅法第 52 條規定除罰鍰外，並規定系爭**違章行為一年內經查獲達三次者，國稅局應處營業人停止營業處分**。各行業營業人應依營業人開立銷售憑證時限表規定開立統一發票，以免不慎違反規定，影響業務的經營。



Get in touch

日商組新聞稿之歷史消息請點這
日商組官方網站請點這



Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱"DTTL")，以及其一家或多家會員所網絡及其相關實體(統稱為"Deloitte 組織")。DTTL(也稱為"Deloitte 全球")每一個會員所及其相關實體均為具有獨立法律地位之個別法律實體，彼此之間不能就第三方承擔義務或進行約束。DTTL 每一個會員所及其相關實體僅對其自身的作為和疏失負責，而不對其他行為承擔責任。DTTL 並不向客戶提供服務。更多相關資訊 www.deloitte.com/about 了解更多。

Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 DTTL 的一家會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之個別法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、邦加羅爾、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、孟買、新德里、大阪、首爾、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte 及其會員所與關聯機構不因本出版物而被視為對任何人提供專業意見或服務。在做成任何決定或採取任何有可能影響企業財務或企業本身的行動前，請先諮詢專業顧問。

對於本出版物中資料之正確性及完整性，不作任何(明示或暗示)陳述、保證或承諾。DTTL、會員所、關聯機構、雇員或代理人均不對任何直接或間接因任何人依賴本通訊而產生的任何損失或損害承擔責任或保證(明示或暗示)。DTTL 和每一個會員所及相關實體是法律上獨立的實體。

© 2024 勤業眾信版權所有 保留一切權利